

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2673

2024 年 4 月 8 日

定価 1 部 10 円



impedance

経済秘密保護法案 衆院委可決 米との兵器開発推進

日本共産党 廃案求める

「秘密の範囲」を経済分野に拡大する経済秘密保護法案が5日の衆院内閣委員会で、自民、公明、立民、維新、国

民などの賛成多数で可決されました。日本共産党は反対しました。日本共産党の塩川鉄也議員は反対討論で、「法案は、米国などの同盟国・同志国との多国間

連携で兵器開発を推進するためのものだ」と告発、廃案を求めました。塩川氏は、米国防総省の戦略に沿って、日英伊の次期戦闘機や、

それに連動する無人機、極超音速兵器を迎撃する滑空段階迎撃用誘導弾などの共同開発を推進するためにセキュリティ・クリアランスが必要となるのではないかとただしました。日弁連は27日の院内集会で、セキュリティ・クリアランスで数十万人の市民がプライバシーを侵害されると報告しています。民間企業の労働者、技術者をはじめNTTの研究



5 日、衆院第 2 議員会館前で緊急集会

NTT法改定案 衆院委可決 研究の公開責務の廃止、軍事研究の危険

日本共産党 廃案求める

衆院総務委員会は4日、NTT法改定案を自民、公明、維新、立民、国民の各党の賛成、日本共産党の反対で可決しました。法案は、現在同法が

NTTに課している研究の推進・公開責務などいくつかの公的責務を廃止・縮小するとともに、付則には2025年の通常国会に向けて同法の廃止を含めた

検討を進めると明記しています。日本共産党の宮本岳志議員は、研究責務が共同研究を進めるうえで経済安全保障上の障害になっているとNT

Tが主張していることに触れ、NTTの共同研究者から防衛省や米軍は排除されるのかと質問。松本剛明総務相は「(共同研究者を)明らかにすることは控えている」と述べるだけで、防衛省や米軍との共同研究の可能性を否定しませんでした。

職場から

自民党が裏金議員39人を処分。残る40人は注意のみだ「岸田首相と二階氏は処分がない」「これで幕引きは許されない。国民が求めているのは徹底的な裏



金の真相解明だ」「党内の処分だけで済まされる問題ではない」
× × ×
台湾の東方海上でM7.7の地震が発生。「ビルの倒壊や崖崩れも起こっている」「10人が亡くなり、安否不明もいる」「沖縄でも揺れ、津波もやってきた」「能登の地震とは関係ないとのこと」
× × ×

新年度の4月も値上げ。「値上げされる食品はおおよそ2800品目に上る」「ハムや調味料はよく使うので痛い」

「宅配便の料金もあがる」「公的年金は2.7%引き上げられるが物価や賃金の伸びよりは低く実質減だ」「せめて消費税を下げてほしい」
× × ×

イスラエルがシリアの首都にあるイラン大

【ついでに続く】

米英独でも高まる声 イスラエルのガザ攻撃 正当化できない 武器売却を禁止せよ

国際司法裁判所がイスラエルによるガザのジェノサイド行為の中止を求め、世界で高まるイスラエル批判。イスラエルを支援してきた米英独でも大きな変化が起きています。
アメリカではバイデ

ン大統領がウクライナ支援を続ける一方、各地で集会やデモ。3月下旬までにシカゴ、サンフランシスコなどの20州以上の100を超える市町村でガザでの停戦を求める決議を出しました。国民からの

明確なメッセージです。
イギリスでは4月3日、元英最高裁判官や弁護士、法学者ら約3000人が共同公開書簡を公開。スナク首相



相に対し、イスラエルへの武器売却をやめるよう求めました。最近の世論調査によると有権者の56%が売却禁止を支持、反対は17%でした。スナク首相は弁

明に必死です。
ドイツでは、ナチスによるホロコーストの罪の責任からイスラエル支持を「国是」としてきました。しかしガザのジェノサイド危機の中で変化し、各地でデモや集会。ZDFの調査で3月22日のイスラエルのガザ攻撃について「正当化できない」の回答が69%に達しました。ベアボック独外相は「ガザは地獄だ」「シヨルト独首相も(人道的被害)ひどい」とはじめて苦言を呈しました。

機能性表示食品の危険性 穀田議員 10 年前に警告 SNS 上で反響

日本共産党の穀田恵二衆院議員が2014年、機能性表示食品の安全性について国会で

指摘していました。同議員は「食品成分の機能性について科学的な手法を確立し、そのうえで科学的根拠のある基準及び表示を明確化すべきである」と強調。企業まかせのお粗末さを批判。安全第

一がくずれる事態を警告しました。SNS上ではこの質問が、「健康被害がおこることを予言している」と話題になっています。

共同親権は廃案に

国会前に 700 人 当事者ら訴え

離婚後も父母双方に「親権」を認める「共同親権」の導入を含む民法改正案が国会で審議

される中、3月29日、DV(配偶者からの暴力)や虐待の当事者ら約700人が国会前に集まり、離婚後も加害者からの支配が続くとして、廃案を求め声を上げました。

同案では共同親権となった場合、子の医療や進学、転居などは元配偶者の合意が必要になります。子どもの権利・教育・文化全国センターは、離婚後の共

【職場からの続き】

使館を空爆。「イランの司令官ら7人が死亡した」「国連憲章や国際法、外交施設の不可侵原則のあからさまな侵犯だ」

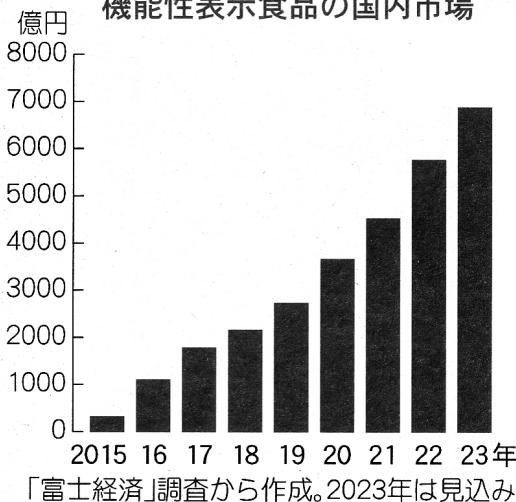
「ガザではNGOの救援活動をしている人が殺された」「ボランティアはイスラエル軍に連絡を取り、NGOの表示もしていたのに攻撃された」「恐ろしい。食糧支援がこれで止まると飢餓が心配だ」



同親権は「新たな人権侵害を引き起こし、子どもの権利の実現に逆行する」として制度導入のための拙速な民法改正に反対する声明を発表しました。

今週の数字

機能性表示食品の国内市場



投書

安倍政治の負の遺産

安倍政権のもとで日銀は株式市場への投資であるETF(上場投資信託)を買い入れ。その総額は過去最大の37兆円と発表されました。対応を問われた植

田日銀総裁は「やむを得ずとられた措置」と濁し、「時間をかけて検討する」と対応する術がないことを吐露。ETFの買い入れは金融緩和政策の一環として上場大企業を支援。庶民には低金利を押しつけました。機能性表示食品「紅麴」にまさる安倍政治の負の遺産です。(E)

選抜高校野球、健太高崎が初優勝(3月31日)。「群馬県勢では初の春制覇だ」

「サクラが満開になり各地で花見をやっている」「このところ肌寒くて花見どころではない」